

四半期報告書

(第65期第2四半期)

株式会社**サンリツ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期
(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社サンリツ

【英訳名】 SANRITSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 三浦 康英

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部 本部長 西村 哲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部 本部長 西村 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間	第64期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	9,099,037	6,455,830	4,697,265	3,307,094	17,167,980
経常利益 (千円)	371,391	73,125	199,348	98,170	563,913
四半期(当期) 純利益又は純損失(△) (千円)	70,917	△63,286	△27,637	△30,251	△358,197
純資産額 (千円)	—	—	9,784,227	9,089,639	9,140,841
総資産額 (千円)	—	—	19,376,509	17,151,131	18,009,103
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,610.75	1,496.17	1,505.17
1株当たり 四半期(当期) 純利益又は純損失(△) (円)	11.81	△10.54	△4.60	△5.04	△59.67
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	49.9	52.4	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	608,234	512,692	—	—	1,335,561
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△56,177	△32,848	—	—	△150,462
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△256,498	△476,575	—	—	△593,552
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,707,014	1,960,658	1,939,549
従業員数 (名)	—	—	498	499	485

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税、以下同じ)は含まれておりません。
- 3 第64期第2四半期連結会計期間、第64期、第65期第2四半期連結会計期間及び第65期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
第64期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
梱包事業	314(145)
運輸事業	14(12)
全社(共通)	171(23)
合計	499(180)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年9月30日現在)

従業員数(名)	282(168)
---------	----------

- (注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループ(当社及び連結子会社)は顧客先の製品、商品の梱包、運輸、保管業務を行っており、生産は行っておりません。

(2) 受注実績

当グループ(当社及び連結子会社)は顧客の物流部門の一部を担当しております。

業界の特殊性及び主に顧客先の工場構内での梱包作業を行っているため、当日受注(指示)当日出荷が大部分であります。

当第2四半期連結会計期間における受注金額は下表のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
梱包事業	2,161,237	66.0	29,262	27.1

(注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 金額(千円)	前年同期比(%)
梱包事業	2,189,124	65.6
運輸事業	613,599	74.4
倉庫事業	399,908	92.9
賃貸ビル事業	104,462	100.0
合計	3,307,094	70.4

(注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
NECロジスティクス(株)	568,312	12.1	418,682	12.7
GEヘルスケア・ジャパン(株)	—	—	374,787	11.3

(注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 GEヘルスケア・ジャパン(株)は、平成21年8月1日付で、GE横河メディカルシステム(株)より商号変更しております。

3 前第2四半期連結会計期間において、GE横河メディカルシステム(株)への販売実績は10%未満でありましたので、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、生産及び輸出に一部持ち直しの動きはあるものの、世界的な景気低迷の影響による在庫調整及び生産調整は依然として続いており、企業の設備投資の抑制、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷等、厳しい状況のまま推移いたしました。

物流業界におきましては、企業の大幅な在庫調整及び生産調整に伴う貨物取扱量の減少幅は縮小しつつあるものの、急激な円高の進行による輸出貨物の減少が懸念されるなど、事業環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中、当グループにおきましては、工作機械を中心とした国際物流分野における海上貨物の取扱量がここ数ヶ月では回復しつつあるものの、前年同期と比較すると大きく及びませんでした。精密機器、半導体を中心とした航空貨物の取扱量及び医療機器関連の3PL分野における取扱量については一部回復の動きはあるものの、安定した増加基調とは言えず、総じて厳しい事業環境となりました。

前年同期と比較すると売上高が大幅に減少し、加えて、投資有価証券評価損8百万円、減損損失55百万円を主要因とした特別損失64百万円を計上いたしました。原価面におきましては、使用材料の見直し及び資産や人材の有効活用のほか、人件費や外注費を中心とした費用の削減効果もあり、営業利益及び経常利益を確保し、四半期純損失の赤字幅もほぼ前年同期並みとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高33億7百万円(前年同期比29.6%減)、営業利益1億15百万円(前年同期比43.6%減)、経常利益98百万円(前年同期比50.8%減)、四半期純損失30百万円(前年同期は四半期純損失27百万円)となりました。

① 事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

A. 梱包事業部門

顧客の在庫調整及び生産調整に伴い、工作機械を中心とした国際物流分野における海上貨物の取扱量がここ数ヶ月では回復しつつあるものの、前年同期と比較すると大きく及びませんでした。精密機器、半導体を中心とした航空貨物の取扱量に一部持ち直しの動きがあるものの、医療機器関連の3PL分野、無線通信機器の取扱量も安定した回復には至りませんでした。

しかし、原価面におきましては、使用材料の見直し及び資産や人材の有効活用ほか、人件費や外注費を中心とした費用の削減効果もあり、ここ数ヶ月で業績の改善がなされております。

この結果、当該部門の業績は、売上高21億89百万円(前年同期比34.4%減)、営業利益1億71百万円(前年同期比32.5%減)となりました。

B. 運輸事業部門

一部持ち直しの動きはあるものの、梱包事業部門の取扱量減少に伴い、国際物流分野における海上貨物、航空貨物の取扱量が減少したほか、医療機器関連の3PL分野の取扱量も減少いたしました。

しかし、原価面におきましては、外注費を中心とした費用の削減効果があり、ここ数ヶ月で業績の改善がなされております。

この結果、当該部門の業績は、売上高6億13百万円(前年同期比25.6%減)、営業利益9百万円(前年同期比67.3%減)となりました。

C. 倉庫事業部門

国際物流分野における海上貨物の倉庫稼働率は上昇したものの、精密機器、半導体を中心とした航空貨物の取扱量が減少したほか、医療機器関連の3PL分野の取扱量も減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高3億99百万円(前年同期比7.1%減)、営業利益58百万円(前年同期比30.0%減)となりました。

D. 賃貸ビル事業部門

概ね計画通りに推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高1億4百万円(前年同期比0.0%増)、営業利益38百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

② 所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

A. 日本

顧客の在庫調整及び生産調整に伴い、海上貨物の取扱量はここ数ヶ月では回復しつつあるものの、前年同期と比較すると大きく及びませんでした。また、航空貨物の取扱量におきましても、一部持ち直しの動きがあるものの、安定した回復には至りませんでした。

しかし、原価面におきましては、使用材料の見直し及び資産や人材の有効活用ほか、人件費や外注費を中心とした費用の削減効果もあり、ここ数ヶ月で業績の改善がなされております。

この結果、日本における業績は、売上高28億64百万円(前年同期比29.4%減)、営業利益2億87百万円(前年同期比30.9%減)となりました。

B. 中国

中国の国内需要は引き続き回復しているものの、輸出面の伸び悩みから顧客の生産調整は続いており、当グループの貨物取扱量は減少いたしました。なお、引き続き原価の削減に努めました。

この結果、中国における業績は、売上高4億42百万円(前年同期比30.7%減)、営業損失12百万円(前年同期は営業損失18百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産は171億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億57百万円の減少となりました。主な内容は以下のとおりであります。

流動資産につきましては55億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億46百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少5億40百万円であります。

固定資産につきましては116億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億11百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産における建物及び構築物の減少2億41百万円、投資その他の資産において、時価評価等による投資有価証券の増加41百万円であります。

② 負債

流動負債につきましては41億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1億86百万円であります。

固定負債につきましては39億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億10百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少4億20百万円、社債の減少1億42百万円、役員退職慰労引当金の減少1億42百万円であります。

③ 純資産

純資産につきましては90億89百万円となり、51百万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.2%から52.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末より2億18百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には19億60百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億26百万円(前年同期比6百万円増)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益41百万円に加えて、減価償却費1億22百万円及び減損損失55百万円等の非資金費用による増加、利息の支払額16百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2百万円(前年同期比0百万円増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出26百万円、有形固定資産の売却による収入26百万円及び投資有価証券の取得による支出2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億34百万円(前年同期比1億60百万円減)となりました。

これは主に、有利子負債の減少3億9百万円及び配当金の支払額24百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	6,006,373	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,006,373	6,006,373	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	6,006,373	—	2,523,866	—	2,441,128

(5) 【大株主の状況】

(平成21年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
三浦 正英	東京都杉並区	460	7.66
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	329	5.49
サンリツ共栄会	東京都港区港南2丁目12-32 SOUTH PORT品川12F	192	3.21
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	183	3.06
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	181	3.02
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	169	2.82
日本建設(株)	大阪府大阪市中央区備後町1丁目6-15	134	2.24
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	132	2.20
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	111	1.86
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キ ャップ バリュアー ポートフォリ オ (常任代理人 シティバンク 銀行 (株))	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA	111	1.85
計	—	2,007	33.41

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 329千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成21年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,996,100	59,961	—
単元未満株式	普通株式 7,173	—	—
発行済株式総数	6,006,373	—	—
総株主の議決権	—	59,961	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成21年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株サンリツ	東京都港区港南二丁目 12—32	3,100	—	3,100	0.05
計	—	3,100	—	3,100	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	547	625	783	743	665	647
最低(円)	471	486	582	649	605	605

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,636,867	2,585,924
受取手形及び売掛金	2,584,121	3,124,195
商品及び製品	51,646	51,300
原材料及び貯蔵品	77,704	92,969
繰延税金資産	88,293	73,202
その他	96,350	154,103
貸倒引当金	△5,147	△4,940
流動資産合計	5,529,836	6,076,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 7,097,767	※1 7,339,133
機械装置及び運搬具（純額）	※1 34,579	※1 64,676
土地	2,280,343	2,292,031
リース資産（純額）	※1 39,054	※1 48,141
その他（純額）	※1 17,844	※1 19,193
有形固定資産合計	9,469,588	9,763,176
無形固定資産		
リース資産	4,314	4,802
その他	9,615	10,929
無形固定資産合計	13,929	15,732
投資その他の資産		
投資有価証券	316,545	275,179
繰延税金資産	706,566	760,696
その他	1,114,775	1,118,302
貸倒引当金	△110	△740
投資その他の資産合計	2,137,776	2,153,438
固定資産合計	11,621,295	11,932,348
資産合計	17,151,131	18,009,103

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,022,166	1,209,053
短期借入金	1,180,564	1,153,652
1年内償還予定の社債	1,142,000	1,000,000
リース債務	18,193	12,248
未払法人税等	64,866	99,612
賞与引当金	141,582	133,214
役員賞与引当金	750	700
その他	551,742	609,771
流動負債合計	4,121,864	4,218,252
固定負債		
社債	258,000	400,000
長期借入金	2,037,039	2,457,383
リース債務	67,047	71,330
退職給付引当金	540,788	528,093
役員退職慰労引当金	3,100	145,300
長期預り金	1,029,442	1,037,425
その他	4,210	10,477
固定負債合計	3,939,627	4,650,010
負債合計	8,061,492	8,868,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	4,070,452	4,207,279
自己株式	△2,792	△2,785
株主資本合計	9,032,654	9,169,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,829	△22,097
為替換算調整勘定	△66,655	△111,537
評価・換算差額等合計	△50,826	△133,635
少数株主持分	107,811	104,988
純資産合計	9,089,639	9,140,841
負債純資産合計	17,151,131	18,009,103

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	9,099,037	6,455,830
売上原価	7,679,036	5,415,929
売上総利益	1,420,000	1,039,901
販売費及び一般管理費		
販売費	518,468	427,145
一般管理費	537,224	520,819
販売費及び一般管理費合計	※1 1,055,692	※1 947,965
営業利益	364,308	91,935
営業外収益		
受取利息	22,503	11,442
受取配当金	4,142	2,685
受取保険金	23,013	3,498
雑収入	8,505	8,287
営業外収益合計	58,165	25,913
営業外費用		
支払利息	43,825	38,732
為替差損	5,094	861
社債発行費	—	5,124
雑損失	2,162	4
営業外費用合計	51,082	44,722
経常利益	371,391	73,125
特別利益		
固定資産売却益	—	7,409
貸倒引当金戻入額	3,349	708
賞与引当金戻入額	8,909	530
特別利益合計	12,258	8,648
特別損失		
固定資産売却損	849	—
固定資産除却損	756	865
投資有価証券評価損	27,082	8,440
減損損失	103,994	※2 55,840
特別損失合計	132,682	65,146
税金等調整前四半期純利益	250,966	16,627
法人税、住民税及び事業税	185,768	44,389
法人税等調整額	△9,696	32,034
法人税等合計	176,071	76,423
少数株主利益	3,977	3,490
四半期純利益又は四半期純損失(△)	70,917	△63,286

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,697,265	3,307,094
売上原価	3,953,651	2,739,990
売上総利益	743,614	567,103
販売費及び一般管理費		
販売費	267,826	217,988
一般管理費	271,955	234,059
販売費及び一般管理費合計	※1 539,782	※1 452,048
営業利益	203,831	115,055
営業外収益		
受取利息	8,882	5,901
受取配当金	806	505
受取保険金	3,139	3,452
為替差益	3,527	—
雑収入	2,455	3,101
営業外収益合計	18,812	12,961
営業外費用		
支払利息	22,300	19,296
為替差損	—	5,421
社債発行費	—	5,124
雑損失	995	3
営業外費用合計	23,295	29,846
経常利益	199,348	98,170
特別利益		
固定資産売却益	—	7,409
貸倒引当金戻入額	—	578
賞与引当金戻入額	474	—
特別利益合計	474	7,988
特別損失		
固定資産売却損	6	—
固定資産除却損	179	713
投資有価証券評価損	27,082	8,440
減損損失	97,915	※2 55,840
特別損失合計	125,184	64,994
税金等調整前四半期純利益	74,638	41,163
法人税、住民税及び事業税	157,527	22,389
法人税等調整額	△56,474	46,177
法人税等合計	101,053	68,566
少数株主利益	1,223	2,848
四半期純損失(△)	△27,637	△30,251

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	250,966	16,627
減価償却費	274,577	243,944
のれん償却額	31,427	—
固定資産売却損益(△は益)	849	△7,409
固定資産除却損	756	865
投資有価証券評価損益(△は益)	27,082	8,440
減損損失	103,994	55,840
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,715	12,694
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28,800	△142,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,527	8,368
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,000	50
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,349	△422
受取利息及び受取配当金	△26,646	△14,127
支払利息	43,825	38,732
売上債権の増減額(△は増加)	76,576	558,935
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,943	16,491
立替金の増減額(△は増加)	△41,293	33,030
仕入債務の増減額(△は減少)	158,697	△207,812
その他	△80,508	4,170
小計	722,970	626,218
利息及び配当金の受取額	23,280	4,703
利息の支払額	△43,740	△39,511
法人税等の支払額	△94,277	△78,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	608,234	512,692

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,727	△4,833
有形固定資産の取得による支出	△53,989	△52,182
有形固定資産の売却による収入	1,393	26,431
差入保証金の差入による支出	△2,968	△962
差入保証金の回収による収入	6,825	3,813
その他	△2,711	△5,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,177	△32,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000	—
長期借入れによる収入	530,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△435,366	△593,432
社債の発行による収入	—	300,000
社債の償還による支出	△200,000	△300,000
割賦債務の返済による支出	△6,609	—
リース債務の返済による支出	—	△9,096
自己株式の取得による支出	△98	△6
配当金の支払額	△73,524	△73,539
少数株主への配当金の支払額	△900	△500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△256,498	△476,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,661	17,839
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	270,895	21,108
現金及び現金同等物の期首残高	1,436,118	1,939,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,707,014	※1 1,960,658

【継続企業の前提に関する注記】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められたので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>
4	<p>連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去</p> <p>連結会社相互間の債権と債務の相殺消去</p> <p>当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。</p> <p>連結会社相互間の取引の相殺消去</p> <p>取引金額に差異ある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,997,277千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,864,552千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)			
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。		※1	販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。		
	販売費	一般管理費		販売費	一般管理費	
	千円	千円		千円	千円	
	役員報酬	1,960	71,627	役員報酬	4,023	78,319
	給料手当	204,199	142,766	給料手当	209,197	139,096
	退職給付費用	22,022	12,118	退職給付費用	24,864	12,657
	法定福利費	33,713	28,929	法定福利費	31,928	25,455
	役員退職慰労 引当金繰入額	300	10,500	役員退職慰労 引当金繰入額	400	2,500
	賞与引当金繰入額	81,884	30,705	賞与引当金繰入額	40,857	21,204
	旅費交通費	13,267	22,375	旅費交通費	11,222	18,688
	減価償却費	1,868	14,459	減価償却費	4,667	16,898
	交際接待費	7,255	8,375	租税公課	10,662	4,882
	租税公課	11,661	6,761	役員賞与引当金 繰入額	50	600
	役員賞与引当金 繰入額	228	10,771			
	のれん償却額	31,427	—			
2			※2	減損損失		
				当グループは、当第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
	場所	用途	種類	減損損失 (千円)		
	柏事業所 筑波グループ (茨城県筑西市)	物流 全般 設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」	21,826		
	港南事業所 (東京都港区)	物流 全般 設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」 リース資産	34,014		
			当グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業所を基本単位として資産のグループ化を行っております。			
			物流全般設備については、経営環境の悪化により、収益性の低下した資産グループの各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(55,840千円)として特別損失に計上しております。			
			固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のようになっております。			
			建物及び構築物	29,537千円		
			機械装置及び運搬具	129千円		
			土地	11,687千円		
			有形固定資産 「その他」	258千円		
			無形固定資産 「その他」	802千円		
			リース資産	13,425千円		
			計	55,840千円		
			なお、物流全般設備の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価をもとに算定しております。			

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																																																																															
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%;">販売費</td> <td style="width: 20%;">一般管理費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>300</td> <td>39,708</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>107,740</td> <td>71,837</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,741</td> <td>6,641</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>18,750</td> <td>14,558</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>200</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>42,379</td> <td>14,069</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>6,764</td> <td>10,859</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>925</td> <td>7,592</td> </tr> <tr> <td>交際接待費</td> <td>3,522</td> <td>4,065</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>6,811</td> <td>2,983</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>90</td> <td>5,409</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>15,713</td> <td>—</td> </tr> </table>		販売費	一般管理費		千円	千円	役員報酬	300	39,708	給料手当	107,740	71,837	退職給付費用	12,741	6,641	法定福利費	18,750	14,558	役員退職慰勞引当金繰入額	200	3,500	賞与引当金繰入額	42,379	14,069	旅費交通費	6,764	10,859	減価償却費	925	7,592	交際接待費	3,522	4,065	租税公課	6,811	2,983	役員賞与引当金繰入額	90	5,409	のれん償却額	15,713	—	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%;">販売費</td> <td style="width: 20%;">一般管理費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>3,723</td> <td>39,688</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>113,183</td> <td>61,223</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13,389</td> <td>6,973</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>15,543</td> <td>12,172</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>200</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13,945</td> <td>8,243</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>7,024</td> <td>10,079</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,709</td> <td>8,552</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>5,336</td> <td>2,352</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>25</td> <td>250</td> </tr> </table>			販売費	一般管理費		千円	千円	役員報酬	3,723	39,688	給料手当	113,183	61,223	退職給付費用	13,389	6,973	法定福利費	15,543	12,172	役員退職慰勞引当金繰入額	200	400	賞与引当金繰入額	13,945	8,243	旅費交通費	7,024	10,079	減価償却費	2,709	8,552	租税公課	5,336	2,352	役員賞与引当金繰入額	25	250
	販売費	一般管理費																																																																														
	千円	千円																																																																														
役員報酬	300	39,708																																																																														
給料手当	107,740	71,837																																																																														
退職給付費用	12,741	6,641																																																																														
法定福利費	18,750	14,558																																																																														
役員退職慰勞引当金繰入額	200	3,500																																																																														
賞与引当金繰入額	42,379	14,069																																																																														
旅費交通費	6,764	10,859																																																																														
減価償却費	925	7,592																																																																														
交際接待費	3,522	4,065																																																																														
租税公課	6,811	2,983																																																																														
役員賞与引当金繰入額	90	5,409																																																																														
のれん償却額	15,713	—																																																																														
	販売費	一般管理費																																																																														
	千円	千円																																																																														
役員報酬	3,723	39,688																																																																														
給料手当	113,183	61,223																																																																														
退職給付費用	13,389	6,973																																																																														
法定福利費	15,543	12,172																																																																														
役員退職慰勞引当金繰入額	200	400																																																																														
賞与引当金繰入額	13,945	8,243																																																																														
旅費交通費	7,024	10,079																																																																														
減価償却費	2,709	8,552																																																																														
租税公課	5,336	2,352																																																																														
役員賞与引当金繰入額	25	250																																																																														
2 _____	※2 減損損失 当グループは、当第2四半期連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">柏事業所 筑波グループ (茨城県筑西市)</td> <td rowspan="4">物流 全般 設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="4">21,826</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">港南事業所 (東京都港区)</td> <td rowspan="4">物流 全般 設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="4">34,014</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」 リース資産</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業所を基本単位として資産のグループ化を行っております。</p> <p>物流全般設備については、経営環境の悪化により、収益性の低下した資産グループの各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(55,840千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のようになっています。</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>29,537千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>129千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,687千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>258千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>802千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>13,425千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,840千円</td> </tr> </table> <p>なお、物流全般設備の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価をもとに算定しております。</p>		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	柏事業所 筑波グループ (茨城県筑西市)	物流 全般 設備	建物及び構築物	21,826	機械装置及び運搬具	土地	有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」	港南事業所 (東京都港区)	物流 全般 設備	建物及び構築物	34,014	機械装置及び運搬具	有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」 リース資産	リース資産	建物及び構築物	29,537千円	機械装置及び運搬具	129千円	土地	11,687千円	有形固定資産「その他」	258千円	無形固定資産「その他」	802千円	リース資産	13,425千円	計	55,840千円																																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																													
柏事業所 筑波グループ (茨城県筑西市)	物流 全般 設備	建物及び構築物	21,826																																																																													
		機械装置及び運搬具																																																																														
		土地																																																																														
		有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」																																																																														
港南事業所 (東京都港区)	物流 全般 設備	建物及び構築物	34,014																																																																													
		機械装置及び運搬具																																																																														
		有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」 リース資産																																																																														
		リース資産																																																																														
建物及び構築物	29,537千円																																																																															
機械装置及び運搬具	129千円																																																																															
土地	11,687千円																																																																															
有形固定資産「その他」	258千円																																																																															
無形固定資産「その他」	802千円																																																																															
リース資産	13,425千円																																																																															
計	55,840千円																																																																															

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,445,529千円 預入期間が3か月を超える定期預金 738,515千円 現金及び現金同等物 <u>1,707,014千円</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,636,867千円 預入期間が3か月を超える定期預金 676,209千円 現金及び現金同等物 <u>1,960,658千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,006,373

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,155

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,539千円	12.25円	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,539千円	12.25円	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,338,044	824,219	430,543	104,458	4,697,265	—	4,697,265
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	249	754	—	—	1,004	(1,004)	—
計	3,338,294	824,973	430,543	104,458	4,698,269	(1,004)	4,697,265
営業利益	254,106	29,054	83,393	38,112	404,666	(200,834)	203,831

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
- (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等のトラック輸送
- (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
- (4) 賃貸ビル事業 事務所、共同住宅の賃貸

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。

これによる当第2四半期連結会計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4 「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当第2四半期連結会計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,189,124	613,599	399,908	104,462	3,307,094	—	3,307,094
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,832	—	—	1,832	(1,832)	—
計	2,189,124	615,432	399,908	104,462	3,308,926	(1,832)	3,307,094
営業利益	171,474	9,492	58,353	38,686	278,006	(162,950)	115,055

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
- (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等のトラック輸送
- (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
- (4) 賃貸ビル事業 事務所、共同住宅の賃貸

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,414,960	1,618,447	856,713	208,916	9,099,037	—	9,099,037
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	257	1,495	—	—	1,753	(1,753)	—
計	6,415,218	1,619,942	856,713	208,916	9,100,790	(1,753)	9,099,037
営業利益	439,754	66,469	181,252	80,285	767,761	(403,453)	364,308

- (注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。
- 2 各事業の主な内容は次のとおりであります。
- (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
- (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等のトラック輸送
- (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
- (4) 賃貸ビル事業 事務所、共同住宅の賃貸
- 3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。
- これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。
- 4 「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
- これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,221,962	1,204,445	820,642	208,780	6,455,830	—	6,455,830
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	2,609	—	—	2,609	(2,609)	—
計	4,221,962	1,207,054	820,642	208,780	6,458,439	(2,609)	6,455,830
営業利益	249,104	18,832	119,509	81,949	469,396	(377,461)	91,935

- (注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。
- 2 各事業の主な内容は次のとおりであります。
- (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
- (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等のトラック輸送
- (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
- (4) 賃貸ビル事業 事務所、共同住宅の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,058,500	638,764	4,697,265	—	4,697,265
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,953	762	6,716	(6,716)	—
計	4,064,454	639,527	4,703,982	(6,716)	4,697,265
営業利益又は営業損失(△)	415,340	△18,191	397,149	(193,317)	203,831

- (注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
- 2 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。
これによる当第2四半期連結会計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。
- 3 「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。
これによる当第2四半期連結会計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,864,734	442,359	3,307,094	—	3,307,094
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,253	603	2,857	(2,857)	—
計	2,866,988	442,963	3,309,951	(2,857)	3,307,094
営業利益又は営業損失(△)	287,036	△12,005	275,030	(159,974)	115,055

- (注) 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,934,022	1,165,014	9,099,037	—	9,099,037
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,004	1,428	12,433	(12,433)	—
計	7,945,027	1,166,443	9,111,471	(12,433)	9,099,037
営業利益又は営業損失(△)	812,549	△59,092	753,457	(389,149)	364,308

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。

これによる第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3 「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,595,951	859,879	6,455,830	—	6,455,830
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,073	1,216	7,289	(7,289)	—
計	5,602,024	861,095	6,463,120	(7,289)	6,455,830
営業利益又は営業損失(△)	504,104	△40,363	463,741	(371,805)	91,935

(注) 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	639,527	639,527
II 連結売上高(千円)	—	4,697,265
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.6	13.6

- (注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	442,963	442,963
II 連結売上高(千円)	—	3,307,094
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.4	13.4

- (注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	1,166,443	1,166,443
II 連結売上高(千円)	—	9,099,037
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.8	12.8

- (注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	861,095	861,095
II 連結売上高(千円)	—	6,455,830
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.3	13.3

- (注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,496円17銭	1,505円17銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 11円81銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 10円54銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)	70,917千円	△63,286千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)	70,917千円	△63,286千円
普通株式の期中平均株式数	6,003,419株	6,003,224株

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失 4円60銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 5円04銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)	△27,637千円	△30,251千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る四半期純損失(△)	△27,637千円	△30,251千円
普通株式の期中平均株式数	6,003,388株	6,003,221株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第65期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 73,539千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 12.25円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社サンリツ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加 藤 雅 之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社サンリツ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 豊島忠夫 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤雅之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【会社名】	株式会社サンリツ
【英訳名】	SANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 三浦 康英
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長執行役員三浦康英は、当社の第65期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。